

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和8年度実施計画(令和8年6月15日交付決定、令和8年8月25日変更交付決定)

長野県

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
1	2	しなの鉄道(株)緊急安全対策支援事業	①物価高騰により第三セクター鉄道路線の修繕費が経営に影響を与えていることから、安定的な運行の維持を支援 ②緊急的に実施する修繕費への補助 ③軌道等修繕費389,000千円(軌道2.9億円+電力・信号0.99億円)×2/3(県負担率) ④しなの鉄道(株)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.4	R9.3	259,333	259,333	整備不良を原因とする事故発生件数:0件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
2	3	ドライバー等人材確保支援事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、バスドライバー等の人材確保の取組を支援 ②ドライバー不足による路線廃止・減便が相次ぎ、緊急的に対策が必要なバス事業について、県内バス会社にドライバーとして就職した県外からの移住者に対して県から支援金を支給(補助金)。 ③補助金:1人60万円×7人=4,200千円、事業者協調補助:80万円×1人、合計5,000千円 ④県内乗合バス事業者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.4	R9.3	5,000	5,000	他都道府県から移住するバスドライバー:7人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
3	4	高速乗合バス路線確保事業	①燃料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある運輸事業者を支援するため、高速乗合バス路線の維持・安定運行のための必要経費を支援 ②県南北を結ぶ「みすずハイウェイバス」の運行経費への補助 ③バス路線運営に係る営業費用278,676千円-同営業収益等103,545千円=175,131千円 ④県内高速乗合バス事業者	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.4	R9.3	175,131	175,131	輸送人員:(R8)80,000人	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課
4	5	地域鉄道交通系ICカード導入支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内鉄道事業者の利便性向上のため、交通系ICカードの導入経費を補助 ②交通系ICカードの導入経費に対する補助 ③総事業費 191,043千円 ・長野電鉄分【重点交付金充当対象】 250,000千円×1/3(県補助率)≒83,333千円 ・アルピコ交通分(重点交付金充当対象外) 323,130千円×1/3(県補助率)≒107,710千円 ④長野電鉄(株)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.4	R9.3	191,043	83,333	長野電鉄長野線交通系ICカード利用可能駅:全駅	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通政策課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
5	6	県下統一地域連携IC カード事務局運営事 業	①物価高騰の影響を受ける県内乗合バス事業者等の利便性向上のため、県下統一地域連携ICカードの普及を支援 ②従来長野市及び周辺地域で使用していた地域連携ICカードについて、他地域でのサービス開始に合わせて必要なICカードの追加発行経費 ③総事業費 84,952千円 ・県協議会名義カード調達費 22,410千円【重点交付金充当対象】通常カード:(@361円×40,000枚+初回製版費700千円)×1.1=16,654千円、お出かけパスポート:(@398円×10,000枚+初回製版費700千円)×1.1=5,148千円、輸送費:552千円×1.1=608千円 ・長野市協議会名義カード購入費 27,435千円(重点交付金充当対象外)82,304,200円×1/3(国・県補助除き) ・事務局運営経費 35,107千円(重点交付金充当対象外)(精算業務4,000千円+窓口業務17,946千円+通信料1,161千円+サーバ保守料14,311千円+広報費6,000千円+システム使用料11,260千円+諸経費7,923千円)-収入27,494千円 ④長野県公共交通活性化協議会	⑩地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R8.4	R9.3	84,952	22,410	令和10年度までに県内バス路線の40%に導入	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	運輸交通・物流・観光事業者	企画振興部 交通政策局交通 政策課
6	7	低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金 給付事業 (ひとり親世帯向け)	①食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ②ひとり親世帯に対する特別給付金の支給、町村の事務費への補助金交付事務に係る会計年度任用職員の任用(給付金原資は令和7年度実施計画No.36において措置済み) ③会計年度任用職員報酬等3,336千円(うち3,320千円に交付金を充当。労働保険料本人負担分16千円は交付金充当対象外。また、常勤職員給料は含まない) ④(1)児童扶養手当の支給を受けている者 (2)公的年金等の受給により児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が(1)の水準を下回る者	③物価高騰に伴 う子育て世帯支 援	R8.4	R9.3	3,336	3,320	低所得のひとり親世帯に対する特別給付金の支給(支給見込児童数3,400人)	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	低所得のひとり親世帯への給付金等	県民文化部 こども若者局こども・家庭課
7	8	私立幼稚園等ICT化 サポート事業	①物価高騰の影響を受ける私立幼稚園及び認定こども園における幼児教育の質の向上を図るため、業務効率化や教職員負担軽減につながるICT環境整備を支援 ②ICT機器等の導入に必要な経費への補助 補助基準額 6学級以下の施設:1,000千円/施設 7学級以上の施設:1,500千円/施設 ③234,016円(1園あたりの補助実績)×57施設(在園児数40人以上80人未満の園)=13,339千円 ④県内の私立幼稚園及び認定こども園	⑦医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高 騰対策支援	R8.4	R9.3	13,339	13,339	支援件数:57件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	保育所・幼稚園・認定こども園等	県民文化部 県民の学び支援課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
8	9	賃上げ環境整備支援 事業(R8当初分)	①物価高騰の影響を受ける中小企業者等が実施する、将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するための取組を支援 ②賃上げに資する生産性向上のための設備投資等への補助 ③設備投資等:対象経費712,620千円、補助率3/4～10/10、補助件数370件、小計592,805千円 業務改善助成金上乘せ:対象経費635,580千円、補助率9/10～10/10(業務改善助成金と合計による)、補助件数330件、小計120,398千円 設備投資等に加え人材育成も行った場合の上乗せ:対象経費172,730千円、補助率10/10、件数700件、小計172,730千円 事務経費(常勤職員給料は含まない)45,983千円(うち45,948千円に交付金を充当) ④県内事業者	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	R8.4	R9.3	931,916	931,881	2020年代に最低賃金1,500円の実現	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 産業人材育成課 労働雇用課
9	10	県産加工用米等価格 高騰対策事業	①加工用米の急激な価格高騰に苦しむ県内製造業者への激変緩和措置 ②加工用米の仕入れに必要な経費の一部への補助 ③加工用米(うるち米)104円/kg×500,000kg=52,000千円 加工用米(もち米):150円/kg×10,000kg=1,500千円 事務費(常勤職員給料は含まない)1,585千円(うち1,578千円に交付金を充当) ④加工用米を原材料に使用する県内製造業者(中小企業に限る)	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.4	R9.3	55,085	55,078	支援件数:120件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	産業労働部 産業技術課
10	11	中小企業融資制度資 金	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③物価高対策資金分融資可能額800億円に対する保証料2,281,236千円×県負担分1/2=1,140,618千円 (うち200,000千円を交付金充当。重点支援交付金交付限度額を超える部分については一般財源対応) ④長野県信用保証協会	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.4	R9.3	1,140,618	200,000	融資可能額800億円	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位：千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
11	12	県立学校給食費等負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う学校給食費等の値上げに対する保護者負担を軽減するため、県立学校の学校給食費等を支援(教職員分の給食費については支援対象から除く) ②保護者負担とされている食材費に係る値上がり分を補てん ③ 夜間定時制高校夜食：@18.36円(物価上昇見込)×500人(生徒数)×171食=1,570千円 県立附属中学校給食：@6.68円×480人×180食=578千円 特別支援学校給食：(@35.81円×1,664人×22.8%×1/2×210食)=1,426千円 (@35.81円×1,664人×9.8%×210食)=1,226千円 特別支援学校舎食：(@80円×335人×22.8%×1/2×157食)=480千円 (@80円×335人×9.8%×157食)=413千円 ④県立学校に通う生徒・保護者	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R8.4	R9.3	5,693	5,693	価格高騰の影響による学校給食費等の値上げ相当額に対する全額補助	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	公立学校施設	教育委員会事務局 特別支援教育課
12	13	県産米安定供給体制づくり推進事業	①農業生産資材等の物価高騰が続く状況において、生産者が生産活動を継続し農産物を安定供給するため、県産米の地域内消費拡大を促進 ②消費者向け情報発信の委託、精米機購入等に係る補助、適正価格による安定供給に向けた検討会議の運営 ③ 情報プラットフォームを活用した情報発信一式：2,420千円 精米機等購入補助：@500千円×6件=3,000千円 検討会議運営一式：331千円 ④県内コメ農家、消費者	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.4	R9.3	5,751	5,751	情報プラットフォーム情報発信回数：10回 直売所への小型精米機等の導入：6か所 長野県産農産物生産・流通・消費等推進会議の開催：3回	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 農業政策課
13	14	伝統的工芸品産業稼ぐ力向上事業	①物価高騰の影響を受けて伝統的工芸品の需要が低迷する中で、観光との連携、インバウンド需要の獲得、海外展開により、伝統的工芸品産業の稼ぐ力を向上 ②商談会開催・カタログ作成等の委託 ③ 試作品開発研究一式：20,450千円 バイヤー招へい経費一式：10,003千円 カタログ作成一式：5,627千円 商談会開催(東京)・イベントでのPR(欧州)一式：15,796千円 ④県内伝統的工芸品産業事業者	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.4	R9.3	51,876	51,876	試作品開発研究：展示販売会2回 バイヤー招へい：招へい1回 ECサイト掲載事業者8者 カタログ作成：8品目 商談会開催(東京)1回 イベントPR(欧州)：PR1回	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 産業技術課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
14	15	高付加価値旅行市場 開拓に向けたプロ モーション事業	①物価高騰の影響を受ける観光事業者支援として、旅行 消費額が高く、地方が有する観光素材へ特に関心を有す る高付加価値旅行者の誘客を行う ②高付加価値旅行プロモーションに係る委託 ③ (1)外部専門人材の登用経費:6,000千円 (2)海外マーケティング活動拠点事務所の設置経費一式: 16,740千円 (3)欧米豪における国際商談会への出展経費一式:4,118千 円 (4)欧米豪からのツアーオペレーター招請経費一式:8,200 千円 (5)旅程企画の販売促進に向けた業界団体との連携経費 一式:7,661千円 (6)アジアの高付加価値旅行取扱旅行会社招請経費一式: 7,380千円 (7)アジアにおける現地旅行博出展経費一式:2,891千円 (8)知事・副知事のトップセールスに係る経費一式:33,981 千円 (9)上記(1)-(7)事業実施に係る長野県観光機構人件費: 6,855千円 (上記のうち、トップセールスに係る経費の33,981千円は交 付金を充当しない) ④県内観光事業者(主な実施主体:長野県観光機構)	⑩地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R8.4	R9.3	93,826	59,845	観光消費額: 1,000億円(2030 年)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	観光部 観光誘客課
15	16	県内事業者とのイン バウンド共同プロモ ーション事業	①物価高騰下においても、インバウンド需要拡大の機運を 逃すことのないよう、県内事業者と一体となったプロモ ーションを展開 ②現地プロモーションの共同実施、現地渡航にかかる旅費 などの補助 ③ 北米における商談会への登録料補助:最大500千円×3団 体=1,500千円 欧州における商談会への登録料補助:最大450千円×3団 体=1,350千円 北米現地プロモーションへの同行補助:最大400千円×2人 ×15団体=12,000千円 ④県内観光事業者	⑩地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R8.4	R9.3	14,850	14,850	観光消費額: 1,000億円(2030 年)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	観光部 観光誘客課
16	17	魅力ある観光資源の 発掘・商品化促進事 業	①物価高騰の影響で消費が減少傾向にある国内旅行の需 要を喚起 ②商品造成・商談会等に係る経費の補助(県からの補助を 受けた長野県観光機構が事業を実施) ③ 商品造成補助:3,300千円(コンサル経費)+1,601千円(旅 費等)=4,901千円 商談会開催(長野・東京・名古屋・大阪・静岡・新潟)経費一 式:15,928千円 キャラバン実施(福岡・札幌)経費一式:3,916千円 事務費(常勤職員給与費は含まない):5,101千円 ④県内観光事業者(実施主体:長野県観光機構)	⑩地域公共交 通・物流や地域 観光業等に対す る支援	R8.4	R9.3	29,846	29,846	観光消費額: 1,000億円(2030 年)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	運輸交通・物流・ 観光事業者	観光部観光誘客 課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
17	18	持続可能な畜産経営 推進事業	①輸入飼料価格の高騰に直面している畜産経営体の収益 構造の改善を支援 ②施設・設備の新設・改修・修繕への補助 ③ 公共性の高い畜産環境対策等への補助:5事業者×@ 1,500万円=75,000千円 生産性向上に資する設備導入等への補助:305,000千円 (小規模生産者:100事業者×@50万円= 50,000千円、中 規模生産者:70事業者×@150万円=105,000千円、大規 模生産者:30事業者×@500万円=150,000千円) 家畜運搬車両の導入への補助:60,000千円(大規模車両: 2台×@2,000万円=40,000千円、中規模車両:1台×@ 1,200万円=12,000千円、輸送環境改善:4台×@200万円 = 8,000千円) 事務費(常勤職員給与費は含まない):15,128千円 (上記のうち、家畜運搬車両の導入への補助60,000千円は 交付金を充当しない) ④県内畜産事業者	⑧農林水産業に おける物価高騰 対策支援	R8.4	R9.3	455,128	395,128	経営継続支援: 200件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	農林水産・食品 分野	農政部園 芸畜産課
18	19	県立病院機構運営費 負担金(臨時分)	①物価高騰の影響を受けている県立病院機構が運営する 病院の光熱費、材料費を確保し、診療体制を維持する。 ②光熱費、材料費の物価高騰影響分等 ③物価高騰による収支悪化に対する措置:各事業に係る 費用ー収入ー経営改善額 周産期分野:400,000千円 不採算地区分野:390,000千円 (地方公営企業繰出金通知に基づく) ④県立病院機構の各病院	⑦医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高 騰対策支援	R8.4	R9.3	790,000	790,000	診療体制の維持 (5病院)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	医療(光熱費関 係)	健康福祉部 医療政策課
19	20	街頭防犯カメラ設置 促進事業	①「闇バイト」強盗等事件の連続発生を受け、県民の防犯 意識が高まっていることを踏まえ、物価高騰の影響で上昇 する防犯カメラ購入・設置費用等を補助 ②補助金 ③250千円(平均単価)×40団体(うち市町村への補助を除 く6,000千円に交付金を充当) ④地域の防犯活動に取り組む自治組織、組合又は団体	④消費下支え等 を通じた生活者 支援	R8.4	R9.3	10,000	6,000	支援件数:59件	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	警察本部 会計課
20	21	県立学校等光熱費臨 時措置事業	①物価高騰の影響を受けている県立学校等の光熱費を確 保し、教育環境を維持する。 ②光熱費の物価高騰影響分 ③R5年度及びR6年度実績対比での物価高騰影響見込額 (電気代等:331,572千円、灯油・重油代:16,796千円、ガス 代:846千円) ④県立高等学校、県立特別支援学校、県立図書館	⑦医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高 騰対策支援	R8.4	R9.3	349,214	349,214	県立高校77校、 特別支援学校18 校、その他教育 施設1件の維持 運営	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	公立学校施設	教育委員会事務 局 高校教育課 特別支援教育課 生涯学習課
21	22	中小企業融資制度資 金(R8年度6月補正 分)	①物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等 の資金繰り支援 ②信用保証料に対する補助金 ③物価高対策資金分融資可能額200億円に対する保証料 656,600千円×県負担分1/2=328,300千円(県のR8.6補正 分のみ交付金充当。) 預託金3,296,616千円(その他財源による) 計3,624,916千円 ④長野県信用保証協会	⑨中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援	R8.7	R9.3	3,624,916	328,300	融資可能額:200 億円	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	対象分野に関連 しない	産業労働部 経営・創業支援 課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
22	23	エネルギーコスト削減促進事業(県民文化部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③助成金:62,000千円(基本コース44,000千円(17件)、促進コース18,000千円(3件))※実績に基づき積算 ④県内の児童養護施設、私立学校・幼稚園等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.6	R9.3	62,000	62,000	支援件数:20件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	県民文化部 県民の学び支援課 こども若者局こども・家庭課 こども若者局児童相談・養育支援室
23	24	エネルギーコスト削減促進事業(健康福祉部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③助成金:272,000千円(基本コース174,000千円(70件)、促進コース98,000千円(14件))※実績に基づき積算 ④県内の医療機関、高齢者施設、障がい者施設等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.7	R9.3	272,000	272,000	支援件数:84件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	健康福祉部 健康福祉政策課
24	25	エネルギーコスト削減促進事業(産業労働部)(国R7補正予算分)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③No.25、26の合算 ・助成金:2,054,000千円(基本コース339,000千円(172件)、促進コース1,715,000千円(251件))※実績に基づき積算 ・事務費(常勤職員給料は含まない)87,847千円 合計2,141,847千円 うち交付金充当額172,075千円 その他財源:一般財源1,969,759千円、労働保険料13千円 ④県内事業者等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.7	R9.3	2,141,846	172,074	支援件数:423件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
25	26	エネルギーコスト削減 促進事業(産業労働 部)(国R8補正予算 分)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③No.25、26の合算 ・助成金:2,054,000千円(基本コース339,000千円(172件)、促進コース1,715,000千円(251件))※実績に基づき積算 ・事務費(常勤職員給料は含まない)87,847千円 合計2,141,847千円 うち交付金充当額172,075千円 その他財源:一般財源1,969,759千円、労働保険料13千円 ④県内事業者等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.7	R9.3	1	1	支援件数:423件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	産業労働部 経営・創業支援課
26	27	エネルギーコスト削減 促進事業(観光ス ポーツ部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③助成金:43,000千円(基本コース28,000千円(9件)、促進コース15,000千円(1件))※実績に基づき積算 ④山小屋事業者	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.6	R9.3	43,000	43,000	支援件数:10件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	観光スポーツ部 山岳高原観光課
27	28	エネルギーコスト削減 促進事業(農政部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③助成金:71,000千円(基本コース41,000千円(14件)、促進コース30,000千円(3件))※実績に基づき積算 ④県内農家等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.6	R9.3	71,000	71,000	支援件数:17件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	農政部 農業政策課
28	29	エネルギーコスト削減 促進事業(林務部)	①物価高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図る ②高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費の補助(基本コース:上限5,000千円(補助率1/2(社福施設は2/3))、促進コース:上限15,000千円(補助率3/4)) ③助成金:34,000千円(基本コース5,000千円(1件)、促進コース29,000千円(3件)) ④森林組合、苗木・きのこ生産者等	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.6	R9.3	34,000	34,000	支援件数:4件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	対象分野に関連しない	林務部 信州の木活用課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
29	30	肥料コスト低減取組 支援事業	①中東情勢による化学肥料価格の今後の高騰を見据え、 中長期的に環境負荷が少なく、低コストな農業への構造転 換を図るため、慣行農業から環境にやさしい農業への転換 を目指す ②みどり認定者の取組促進のため、減化学肥料等に資す る機械の導入に要する経費の補助 ③事業費:堆肥散布機等2,000千円×10件=20,000千円 補助:補助率1/2以内 10,000千円 ④みどり認定者 みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減に資す る技術の普及拡大を図る事業者を都道府県知事が認定す る制度	⑧農林水産業に おける物価高騰 対策支援	R8.6	R9.3	10,000	10,000	持続可能な農業 に取り組む面積: 2,703ha(2025年 度)→3,494ha (2026年度)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	農林水産・食品 分野	農政部 農業技術課
30	31	LPガス価格高騰対 策事業(国R7補正予 算分)	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び 消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料 金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③No.31、32の合算 利用者への支援額:1戸2,000円×58万戸=1,160,000千円、 事務費等:49,773千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費 者	④消費下支え等 を通じた生活者 支援	R8.9	R9.3	336,904	336,904	県内消費者戸数 (60万戸)の90%を 支援	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	LPガス	産業労働部 産業技術課
31	32	LPガス価格高騰対 策事業(国R8補正予 算分)	①原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び 消費者の負担を軽減するため、LPガス利用者に対して料 金の負担低減策を講じる。 ②LPガス利用者に対する支援金 ③No.31、32の合算 利用者への支援額:1戸2,000円×58万戸=1,160,000千円、 事務費等:49,773千円 ④県内のLPガス一般消費者及び飲食店等の業務用消費 者	④消費下支え等 を通じた生活者 支援	R8.9	R9.3	872,869	872,869	県内消費者戸数 (60万戸)の90%を 支援	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	LPガス	産業労働部 産業技術課
32	33	特別高圧受電事業者 電気料金負担軽減事 業	①原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減する ため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実 績に応じた支援金を支給 ②特別高圧受電事業者(製造施設・商業施設)に対する支 援金 ③製造業者等:13,000千円×10社=130,000千円、商業施 設:テナント1事業者1万円×520件:5,200千円 計135,200 千円 ④電力会社と特別高圧受電の契約をしている県内製造施 設等の中小企業者及び特別高圧受電契約をしている大型 商業施設のテナント入居者	⑨中小企業等 に対するエネル ギ―価格高騰対 策支援	R8.10	R9.3	135,200	135,200	支援件数10件 (製造) 支援件数520件 (商業)	HP(予算発表資 料及び事業改善 シート等により周 知)	特別高圧	産業労働部 経営・創業支援 課

通番	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公表等について	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 (事業所管部局・所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
33	34	地域鉄道特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	①原油・原材料価格の高騰に直面し、厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の負担軽減と安定運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費を支援 ②令和8年度の運行を確保するために必要な列車の運転用の動力に要する経費 ③(運転動力費として使用する電力1kWhあたり、2.3円/kWh(令和8年8月)、1.8円/kWh(7, 9月))×使用見込電力量=7,123千円 ④電力会社と特別高圧受電契約を締結している県内地域鉄道事業者	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.7	R9.3	7,123	7,123	原油価格高騰の影響を受けた地域鉄道事業者(2社)の経営の支援	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	特別高圧	企画振興部 交通政策局交通政策課
34	35	医療機関特別高圧受電施設電気料金負担軽減特別対策事業	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧受電医療機関の負担を軽減するため、電気料金の一部を支援。 ②全国一律支援対象外の特別高圧契約の電気料金の一部(補助金) ③平均支援額9,000千円×2施設=18,000千円 ④特別高圧契約の医療機関	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.9	R9.3	18,000	18,000	電気料金の全国一律支援対象外の特別高圧契約の医療機関を支援、安心安全な医療サービスを提供できるよう支援 支援施設:2施設	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	特別高圧	健康福祉部 医療政策課
35	36	普通公衆浴場価格高騰対策経営支援事業	①令和8年2月以降の中東情勢悪化による燃料費高騰の影響を受けながらも、普通公衆浴場が安定して事業継続ができるよう、価格高騰分について支援 ②令和8年2月～9月までの重油及び灯油の価格高騰相当額 ③基準単価※1 × 令和8年2月～9月※2までの重油・灯油の使用量(見込み)=4,079千円 ※1重油 2月14.95円(中東情勢前後の上昇幅×1/2)、 3～9月29.9円(中東情勢前後の上昇幅) 灯油 2月10.65円(中東情勢前後の上昇幅×1/2)、 3～9月21.3円(中東情勢前後の上昇幅) ※2 実際に申請する際の使用量は、申請時点までは実績、その後はR7実績を踏まえて見込みにより算出 ④普通公衆浴場(銭湯)のうち重油、灯油を使用する事業者	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.7	R9.3	4,079	4,079	支援施設数:19施設	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	生活衛生関係営業者	健康福祉部 食品・生活衛生課
36	37	農業用生産資材価格高騰緊急支援事業	①不安定な中東情勢による農業用生産資材価格高騰の影響を受ける農業経営体の営農を下支えするため、生産資材費の一部を助成 ②マルチシートや被服資材等の諸材料費 ③生産資材費への補助:11,435経営体×@10万円×70%=800,450千円 事務費(常勤職員給与費は含まない):40,023千円 ④農産物販売を主たる収入としている農業者	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.9	R9.3	840,473	840,473	支援件数8,000件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	農林水産・食品分野	農政部 園芸畜産課

通 番	実 施 計 画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	(単位:千円)		成果目標	実施状況の公 表等について	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2 (事業所管部局・ 所属名)
							総事業費	うち 重点支援 地方交付金				
37	38	社会福祉施設等医 療・衛生用資材価格 高騰対策支援事業	①不安定な中東情勢による物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、医療・衛生用資材の価格高騰分を助成 ②医療・衛生用資材の価格高騰分に対する支援金、電話対応・審査等委託料等事務費 ③(基準単価×施設数+基準単価×定員等) 高齢者施設179,017千円+障がい福祉施設75,643千円+有床医療機関760,473千円+無床診療所・助産所・歯科診療所・薬局152,415千円+施術所・歯科技工所30,276千円、電話対応・審査等外部委託料60,000千円、支出事務等会計年度任用職員3,816千円 計1,261,640千円 ④高齢者福祉施設、障がい福祉施設、医療機関(病院、一般診療所、助産所、歯科診療所)、薬局、施術所、歯科技工所の設置者	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.10	R9.3	1,261,640	1,261,640	支援件数11,807件	HP(予算発表資料及び事業改善シート等により周知)	介護サービス事業所・施設等	健康福祉部 健康福祉政策課 医療政策課 健康増進課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課